

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山元 峯生
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 久松 完
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 久松 完
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	690,922	752,873	763,276	1,368,792	1,489,658
経常利益 (百万円)	59,422	57,993	56,771	66,755	62,574
中間(当期)純利益 (百万円)	19,723	33,290	105,501	26,722	32,658
純資産額 (百万円)	237,041	401,689	511,305	346,309	405,912
総資産額 (百万円)	1,633,975	1,639,483	1,693,889	1,666,843	1,602,091
1株当たり純資産額 (円)	140.34	202.15	258.87	177.89	204.42
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.67	17.10	54.16	15.64	16.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	11.67	—	—	15.64	—
自己資本比率 (%)	14.5	24.0	29.8	20.8	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86,457	113,871	111,563	128,525	158,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,151	△35,551	130,276	△46,449	△128,298
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,090	△83,805	△101,639	△3,137	△100,897
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	173,081	237,175	312,695	242,785	172,274
従業員数 (人)	30,028	31,905	31,702	30,322	32,460
[外、平均臨時雇用者数]	[5,345]	[5,256]	[4,291]	[5,618]	[5,590]

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	592,652	648,879	685,816	1,171,088	1,289,429
経常利益 (百万円)	51,821	46,830	48,162	50,813	46,240
中間(当期)純利益 (百万円)	27,907	26,173	90,529	28,137	31,833
資本金 (百万円)	111,501	160,001	160,001	160,001	160,001
発行済株式総数 (株)	1,699,959,257	1,949,959,257	1,949,959,257	1,949,959,257	1,949,959,257
純資産額 (百万円)	231,210	373,315	474,070	333,155	383,509
総資産額 (百万円)	1,434,701	1,490,198	1,602,641	1,505,643	1,501,805
1株当たり純資産額 (円)	136.75	191.60	243.38	170.96	196.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	16.50	13.43	46.47	16.45	16.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	16.49	—	—	16.45	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	16.1	25.1	29.6	22.1	25.5
従業員数 (人)	12,394	12,778	13,602	12,523	12,945
[外、平均臨時雇用者数]	[326]	[305]	[382]	[329]	[351]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 第57期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、第57期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団（全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社、関連会社）が営む航空運送事業、旅行事業及びその他の事業の内容について、重要な変更はない。

ホテル事業については、本年6月、直営ホテルに関連する株式等の資産を譲渡した。なお、持分法適用関連会社のI H G・A N A・ホテルズグループジャパン合同会社は引き続きホテル運営を受託している。

種類別セグメントに係る関係会社の主要な異動は次のとおりである。

- （航空運送事業） 重要な異動はない。
子会社40社及び関連会社4社が含まれており、うち子会社40社を連結、関連会社4社に持分法を適用している。
- （旅行事業） 重要な異動はない。
子会社9社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。
- （ホテル事業） 連結子会社であった㈱エーエヌエーホテル東京、沖縄全日空リゾート㈱、㈱札幌全日空ホテル他12社はホテル事業資産の譲渡により子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。これに伴い当中間連結会計期間より「ホテル事業」セグメントの記載を行っていない。
- （その他の事業） 重要な異動はない。
子会社65社及び関連会社37社が含まれており、うち子会社33社を連結、子会社5社及び関連会社13社に持分法を適用している。

以上の結果、平成19年9月30日現在、当企業集団は提出会社及び子会社114社、関連会社42社により構成されることとなった。

3【関係会社の状況】

新規設立のANAフライトラインテクニクス㈱、㈱ANAグランドサービス中部を当中間連結会計期間より連結子会社としている。

連結子会社であった㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメント、沖縄全日空リゾート㈱、石垣全日空リゾート㈱、㈱エーエヌエーホテル品川、㈱博多全日空ホテル、㈱札幌全日空ホテル、㈱金沢全日空ホテル、㈱ANAホテル大阪、㈱広島全日空ホテル、㈱エーエヌエーホテル成田、㈱エーエヌエーホテル富山、㈱エーエヌエーホテル東京、㈱ANAホテルマネジメント、沖縄全日空ホテルズ㈱、札幌全日空ホテルレストランサービス㈱はホテル事業資産の譲渡により子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外した。

また、持分法適用関連会社であった中部スカイサポート㈱、㈱メイツホールディングスは株式譲渡に伴い関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外した。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の名称等については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」に記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
航空運送事業	25,578	[2,626]
旅行事業	1,852	[398]
その他の事業	4,272	[1,267]
合計	31,702	[4,291]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に外数で記載している。
2. 当中間期よりホテル事業関連子会社15社が連結対象会社から外れ、ホテル事業セグメントはなくなった。なお、平成19年3月31日時点でのホテル事業セグメントの従業員数は2,604名、臨時従業員数は1,217名であった。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	13,602	[382]
---------	--------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に外数で記載している。
2. 出向社員は含まない。
3. 出向受入社員を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに8,434名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,435名で組織するものとの2組合がある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日（以下「当中間期」という。））のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加が持続し、雇用情勢の改善の広がりに伴い個人消費も持ち直し、景気は概ね回復基調で推移した。一方で原油価格の動向が内外経済に与える影響等、依然として先行き不透明な状況もある。

このような経済情勢の下、当中間期における連結業績は、ホテル事業資産譲渡に伴うホテル事業収入の減収があったが、売上高は7,632億円（前年同期比101.4%）と前年同期を上回った。また、営業利益は670億円（前年同期比97.5%）、経常利益は567億円（前年同期比97.9%）、中間純利益は1,055億円（前年同期比316.9%）となった。

また、当中間期個別業績は、売上高が6,858億円（前年同期比105.7%）、営業利益は580億円（前年同期比101.0%）、経常利益は481億円（前年同期比102.8%）、中間純利益は905億円（前年同期比345.9%）となった。

事業の種類別セグメントの業績の概況は以下のとおりである（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む）。

◎航空運送事業

当社グループにおいて、国内線旅客については、選挙の影響等により需要が弱含みで推移する中、競争の激化等もあって、旅客数は前年同期をやや下回った。国際線旅客については、前期に引き続き北米路線およびアジア路線を中心に旺盛なビジネス需要をとらえたことに加え、円安基調が押し上げ要素となって海外発需要が好調に推移し、旅客数は前年同期を上回った。

国内線貨物については、競合他社の新規路線参入という環境変化により一部路線で影響があったが、堅調な荷動きに支えられ輸送重量は前年同期並みの水準を維持した。国際線貨物については、貨物専用機によるアジア路線・中国路線のネットワーク拡充により、旅客便と併せ安定的なスペース供給体制を構築して利便性向上を図った結果、厳しい競争環境においても日本発・海外発ともに順調に推移し、輸送重量は前年同期を上回った。

このような状況の下、燃油費高騰に対し、需給適合の推進および燃費効率に優れた新機材の導入による運航コストの削減を徹底するとともに、国内線運賃、国際線運賃、燃油特別付加運賃の改定等を行った結果、当社グループにおける航空運送事業の売上高は6,661億円（前年同期比105.8%）となり、営業利益については627億円（前年同期比103.3%）となった。

<国内線旅客>

国内線旅客については、期前半は統一地方選挙や参議院選挙の影響等により需要が弱含みで推移する中で、主要路線における競争環境の熾烈化により旅客数が伸び悩んだが、期後半は競争力強化に向けた各種施策が奏功し、プレジャー需要を中心に旅客数は持ち直した。しかしながら、当中間期の旅客数は前年同期をやや下回った。

路線ネットワークについては、前期に引き続き基本的な路線構成を維持しながら、低収益路線の規模を縮小し、より収益性の高い路線への便数・機材の投入を推進した。また、6月から㈱スターフライヤーの羽田ー北九州線、9月からスカイネットアジア航空㈱の羽田ー鹿児島線でコードシェアを開始し、ネットワークの拡充・利便性の向上に努めた。

この他、高需要期（ゴールデンウィーク、夏休み、小連休）の積極的な臨時便設定や、「特割」や「旅割」の柔軟な価格設定により、需要の着実な取り込みに努めた。

また、昨年から導入した「SKiP」サービスを、手荷物をお預けになるお客様でもご利用可能とする等サービス内容をさらに進化させて、9月から松山空港で提供を開始した。この新サービスは12月までに当社グループの国内線全空港に展開予定であり、より一層の「簡単・便利」の実現に努めていく。また、法人向けのビジネスサポートシステム「ANA@desk」では、楽天トラベル㈱との提携により7月から航空券とホテルの一括手配・精算サービスを開始し、利便性を向上させた。

この他、4月から6月の間、「NIPPON 2 SPRING キャンペーン」を全国展開してプレジャー需要喚起を図り、「旅割」や旅行商品の積極的な販売に努めた。

以上の結果、当中間期の国内線旅客数は2,303万人（前年同期比98.5%）と前年同期をやや下回ったが、4月の運賃改定と需要動向に応じた適切な座席配分により旅客単価が向上したこと等から、収入は3,812億円（前年同期比102.2%）と前年同期を上回った。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物については、全体の荷動きは堅調に推移した。当社グループにおいては、昨年10月の羽田－沖縄線等への他社新規参入による影響を受けた一方で、一部競合路線では他社生産量の大幅減少に伴い輸送実績が増加した。深夜貨物定期便は、羽田滑走路工事に伴うダイヤ変更等によって輸送実績は前年同期を下回った。このような状況の中で、当社輸送重量は前年同期並みの水準で推移したが、イールドの低下により収入は前年同期をやや下回った。

郵便については、他交通機関へのシフト等の影響により取扱量が減少し、重量・収入ともに前年同期を下回った。

以上の結果、当中間期の国内線貨物輸送重量は22万5千トン（前年同期比100.8%）と前年同期を上回ったが、収入は150億円（前年同期比99.5%）と前年同期をわずかながら下回った。郵便輸送重量は4万2千トン（前年同期比95.8%）、収入は38億円（前年同期比84.9%）と前年同期を下回った。

<国際線旅客>

国際線旅客については、ビジネス需要を中心とした堅調な個人需要に加え、円安基調が押し上げ要素となった海外発需要にも支えられ、当中間期を通じて好調に推移した。

このような中で、成長マーケットである中国路線では、5月から成田－広州線を1日2便化してネットワークを充実させた。また、5月から中部－上海線、6月から成田－厦門線の機材をエアバスA320－200型機に小型化し需給適合を進めるとともに、燃費効率に優れるボーイング777－300ER型機を北米路線に引き続き5月から成田－ロンドン線に投入開始し、一層の収益力強化に努めた。さらに、9月から成田－ムンバイ線を全席ビジネスクラス仕様の「ANA BusinessJet」（ボーイング737－700ER型機）にて開設し、インドの目覚ましい経済発展を背景に急成長している日本－インド間のビジネス需要の取り込みを図った。

また、日中国交正常化35周年、ANA中国線就航20周年のメモリアル・イヤーである本年を、「ANA'S CHINA YEAR」と称して、特別塗装機「FLY!パンダ」の就航を始めとする「LIVE/中国就航20周年キャンペーン/ANA」の展開や特別チャーター便の運航、文化・交流事業への協力等を実施した。さらに、9月には都心からの交通アクセスが便利な羽田－上海（虹橋）線の運航を開始して、お客様の利便性を一層高めた。今後とも「日中友好の架け橋」となって両国の交流促進に貢献できるよう努力していく。

以上の結果、旅客数は242万人（前年同期比108.3%）と前年同期を上回った。また、運賃や燃油特別付加運賃の改定等により旅客単価が向上し、収入は1,621億円（前年同期比117.3%）と前年同期を大きく上回った。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物については、5月から米国ABX Air社への委託運航を開始したことにより、貨物専用機が自社保有4機と併せて合計6機体制となり、アジア路線・中国路線を中心に貨物便のネットワークを拡充した。貨物便と旅客便を併せて安定的なスペース供給体制を構築して、お客様の利便性を向上させた。

日本発では、北米路線・欧州路線で日本発輸出貨物需要が伸び悩んだが、アジア・中国発北米・欧州向け貨物を日本経由で取り込み、両路線とも前年同期を上回る実績を確保した。アジア路線・中国路線は、ネットワークの拡充効果により、半導体製造装置や電子部品等の取り込みが順調に推移し、前年同期を大きく上回る結果となった。

海外発では、各国通貨に対する円安の進行により日本向け輸出需要全体が低迷する中、当社もアジア・中国発日本向け貨物の集荷が伸び悩む結果となった。しかし、アジア・中国発北米・欧州向け貨物やアジア域内流動貨物を日本経由で取り込み、また北米・欧州発では生鮮品の荷動きが活発で取扱量が増加した結果、全体では前年同期を上回る実績を確保した。

なお、競争激化により日本発・海外発ともにイールドが伸び悩んでおり、特に中国路線では中国側貨物航空会社の新規参入によりその傾向が顕著になっている。

郵便については、中国発着郵便が減少する一方、日本発欧米宛郵便の増量指定や米国西海岸発の米軍郵便等、単価の高い長距離路線を中心に実績を伸ばした。その結果、重量実績は前年同期をやや下回ったものの、収入実績は上回った。

以上の結果、当中間期の国際線貨物輸送重量は15万9千トン（前年同期比124.3%）、収入は342億円（前年同期比120.0%）と前年同期を上回った。郵便輸送重量は7千トン（前年同期比97.2%）と前年同期を下回ったが、収入は20億円（前年同期比127.2%）と前年同期を上回った。

<その他>

その他の航空運送事業については、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めたものの、当中間期の附帯事業等による収入は675億円（前年同期比99.0%）と前年同期をやや下回った。

◎旅行事業

旅行事業については、堅調な個人消費を背景として、国内旅行の売上高は前年同期を上回ったが、海外旅行の売上高はチャーター便利用商品の減少等により、前年同期をやや下回った。

国内旅行では、新しい旅のスタイルとして、人のふれあいをテーマに現地ガイドが案内人を務め、2名から催行する個人型の旅行「感動案内人プラン」の販売を開始した。「感動案内人プラン」は、全国各地の自治体・諸団体のご協力を得て、通常ではなかなか味わうことのできない自然・歴史・文化体験を厳選されたガイドが提供する企画を盛り込んだ商品であり、その着想の斬新さから「ツアーオブザイヤー2007」国内旅行部門でグランプリを受賞した。

海外旅行では、団塊世代に向けた商品ラインナップを強化し、クルーズ旅行や世界遺産巡り、大自然体験等、こだわりのある「目的旅」の設定を拡大した。特に体験型旅行として企画した「ANA杭州・西湖ふれあいウォーク」は、日中スポーツ・文化交流年への貢献が評価され、「ツアーオブザイヤー2007」海外旅行部門で特別賞を受賞した。

次世代旅行ニーズへの対応では、お客様がインターネット上で航空機とホテルを自在に組み合わせてオリジナルツアーを作るダイナミック・パッケージ商品「旅作」を、海外旅行は平成17年12月から、国内旅行は昨年6月から他社に先駆けて発売したが、当中間期においては4万人以上のお客様にご利用頂き、ご好評を得ている。

また、4月からANAマイレージクラブ内に新たな旅行会員組織「ANAマイレージクラブ『旅達』」を設立し、会員専用旅行商品の販売やお客様のニーズに合わせたお薦め旅行紹介サービスの提供を開始した。今後ますます多様化するお客様のニーズに対応すべく、素材の拡充とともにユーザビリティの向上を目指していく。

以上の結果、当中間期の旅行事業の売上高は1,139億円（前年同期比104.5%）となったが、価格競争の激化および燃油費高騰に伴う仕入値の上昇等により、営業利益は18億円（前年同期比76.1%）と前年同期を下回った。

◎その他の事業

商事および物販事業を行っている全日空商事㈱については、航空関連事業分野が引き続き増収となった他、商社事業分野も食品事業、紙パルプ等の事業が堅調に推移し、特に機械部門における電子部品の取扱いが引き続き好調であったことから増収となった。顧客サービス事業分野は利用者数が伸び悩んだ影響を受け、売上は前期と同水準にとどまった。結果として全体の売上高は前年同期を上回った。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションについては、インターネット回線利用の予約システム「INFINI LINX」や戦略的商品の市場展開が順調に進んだが、国際線予約・発券システムの利用件数が伸び悩んだことにより減収となった。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱については、システム開発部門が「SKiP」サービスの内容進展にかかわる開発により、保守運用部門が前期の新規業務受託により、それぞれ増収となった。

これらの結果、その他の事業における売上高は973億円（前年同期比97.8%）となり、営業利益については25億円（前年同期比105.6%）となった。

※ホテル事業セグメントの消滅について

「ANAグループ 2006-2009年度 中期経営戦略」に則り、本年6月、当社が保有するホテル事業関連子会社14社の全株式とその他関連資産をグループ外に一括譲渡したため、ホテル事業関連子会社15社が連結対象会社から外れ、当期からホテル事業セグメントはなくなった。

(2) 連結貸借対照表

流動資産は前期末に比べ1,702億円増加し、5,922億円となった。これは、航空機を中心とした設備投資、有利子負債の一層の削減を進める一方、平成19年6月のホテル事業資産の譲渡により当期において、現金及び現金同等物が増加したこと等によるものである。

固定資産は新造機の受領やリース機の買取、今後導入される航空機に対する前払い等は増加しているものの、土地、建物等のホテル事業資産の減少及び航空機に対する資本的支出の減価償却見直しによる臨時償却を実施したことから、前期末に比べ781億円減少し、1兆1,013億円となった。

負債は前期末に比べ135億円減少し、1兆1,825億円となった。短期借入金や長期借入金の返済、社債の償還等により有利子負債は前期末に比べて932億円減少している。

純資産は中間純利益の計上と配当金の支払いの結果、利益剰余金が増加したこと等から前期末に比べて1,053億円増加し、5,113億円となった。以上により自己資本比率は29.8%となり、財務体質の一層の改善を図った。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の税金等調整前中間期純利益1,687億円に減価償却費・臨時償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,115億円となった。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び今後導入予定機材の前払い等による支出があったが、ホテル事業資産の譲渡による収入が大きく、投資活動キャッシュ・フローは1,302億円の収入となった。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは2,418億円となった。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払等を行い、財務活動によるキャッシュ・フローは1,016億円の支出となった。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べて1,404億円増加し、期末残高は3,126億円となった。

2【生産及び販売の状況】

(1) 事業セグメント別売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送事業				
国内線				
旅客収入	372,994	42.8	381,249	43.5
貨物収入	15,112	1.7	15,038	1.7
郵便収入	4,554	0.5	3,868	0.4
手荷物収入	178	0.0	168	0.0
小計	392,838	45.0	400,323	45.6
国際線				
旅客収入	138,242	15.9	162,100	18.5
貨物収入	28,569	3.3	34,272	3.9
郵便収入	1,618	0.2	2,058	0.2
手荷物収入	232	0.0	292	0.0
小計	168,661	19.4	198,722	22.6
航空事業収入合計	561,499	64.4	599,045	68.2
その他の収入	67,804	7.8	67,061	7.7
小計	629,303	72.2	666,106	75.9
旅行事業				
パッケージ商品収入 (国内)	73,002	8.4	78,216	8.9
パッケージ商品収入 (国際)	24,445	2.8	24,240	2.8
その他の収入	11,585	1.3	11,449	1.3
小計	109,032	12.5	113,905	13.0
ホテル事業				
室料収入	13,790	1.6	—	—
宴会収入	8,508	1.0	—	—
料飲収入	8,247	1.0	—	—
その他の収入	2,911	0.3	—	—
小計	33,456	3.9	—	—
その他の事業				
商事・物販収入	71,217	8.2	70,596	8.0
情報通信収入	12,367	1.4	12,055	1.4
ビル管理収入	6,020	0.7	5,180	0.6
その他の収入	9,960	1.1	9,567	1.1
小計	99,564	11.4	97,398	11.1
営業収入合計	871,355	100.0	877,409	100.0
事業 (セグメント) 間取引	△118,482	—	△114,133	—
営業収入 (連結)	752,873	—	763,276	—

- (注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業区分の営業収入は事業区分 (セグメント) 間の売上高を含んでいる。
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。
4. ホテル事業資産の譲渡に伴い、当中間連結会計期間より「ホテル事業」の記載を行っていない。

前中間会計期間及び当中間会計期間の提出会社の部門別売上高の状況は次のとおりである。

区 分	対象期間	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空事業収入			
国内線			
旅客収入		372,994	381,249
貨物収入		15,111	15,037
郵便収入		4,553	3,868
手荷物収入		177	167
小計		392,837	400,322
国際線			
旅客収入		134,539	157,620
貨物収入		27,328	32,118
郵便収入		1,606	2,048
手荷物収入		230	291
小計		163,705	192,078
合計		556,543	592,401
その他の航空事業収入		1,160	458
その他の営業収入		5,722	6,012
附帯事業収入		85,453	86,944
営業収入合計		648,879	685,816

(注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ. 輸送実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の輸送実績は次のとおりである。

項目	対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
国内線					
旅客数	(人)	23,393,364		23,036,104	
座席キロ	(千席キロ)	31,460,026		31,699,764	
旅客キロ	(千人キロ)	20,470,526		20,167,553	
利用率	(%)	65.1		63.6	
貨物輸送重量	(トン)	223,525		225,410	
貨物輸送量	(千トンキロ)	216,314		217,055	
郵便輸送重量	(トン)	44,588		42,711	
郵便輸送量	(千トンキロ)	47,986		44,302	
国際線					
旅客数	(人)	2,239,409		2,424,511	
座席キロ	(千席キロ)	12,839,014		14,112,622	
旅客キロ	(千人キロ)	9,996,334		10,764,068	
利用率	(%)	77.9		76.3	
貨物輸送重量	(トン)	127,978		159,127	
貨物輸送量	(千トンキロ)	577,296		777,585	
郵便輸送重量	(トン)	7,357		7,151	
郵便輸送量	(千トンキロ)	31,828		34,925	

ロ. 運航実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の運航実績は次のとおりである。

項目	対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)		168,115	15,172	168,121	18,742
飛行距離 (km)		134,340,401	59,542,841	134,425,380	73,431,884
飛行時間 (時間)		231,238	82,072	231,098	101,342

- (注) 1. 国内線にはIBEXエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)および当期より(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。
2. 国際線にはユナイテッド航空(関西-ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含む。
3. 国際線貨物および国際線郵便実績にはABX Air社委託運航便実績を含む。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
5. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
8. 輸送量は、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
9. (株)スターフライヤーとは平成19年6月1日よりコードシェアを開始している。

② 旅行事業

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

項目	対象期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高(百万円)	54,667	56,957
	送客数(人)	1,064,665	1,073,697
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高(百万円)	14,238	13,688
	送客数(人)	69,358	63,032

- (注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス(株)が主催する旅行商品である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

③ ホテル事業

ホテル事業資産の譲渡に伴い当中間連結会計期間より記載を行っていない。
なお、前中間連結会計期間の販売状況は次のとおりである。

項目		対象期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
			(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
国内ホテル	宿泊	収容実績(室)	767,636	—
		利用率(%)	82.1	—
		宿泊客数(人)	1,177,400	—
	宴会	収容実績(人)	720,655	—
		利用率(回)	0.4	—
	料飲	収容実績(人)	2,770,436	—
		利用率(回)	2.1	—

- (注) 1. 国内ホテルの実績は以下のホテルを対象としている。
東京全日空ホテル、ストリングスホテル東京、成田全日空ホテル、富山全日空ホテル、大阪全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテル、沖縄ロイヤルビューホテル、札幌全日空ホテル、千歳全日空ホテル、金沢全日空ホテル、広島全日空ホテル、博多全日空ホテル、万座ビーチホテル&リゾート、久米島イーフビーチホテル、石垣全日空ホテル&リゾート
- なお、前中間連結会計期間において、沖縄ロイヤルビューホテル及び久米島イーフビーチホテルを売却しているため、沖縄ロイヤルビューホテルは7月まで、久米島イーフビーチホテルは6月までの実績のみ反映されている。

2. 利用率

宿泊：収容実績(室) / (営業活動に供している客室数 × 営業日数) × 100

宴会、料飲：収容実績(人) / (着席提供数 × 営業日数)

④ その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

(1) ホテル関連子会社の株式等の譲渡に関する件

連結財務諸表提出会社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、グループ直営ホテルに関し、連結財務諸表提出会社が保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。

株式等譲渡の概要は以下のとおりである。

①譲渡の理由

「2006～2009年度 中期経営戦略」（2006年1月31日発表）に則り、直営ホテルに関連する株式等の資産の譲渡を行うもの。

②譲渡する子会社等

連結財務諸表提出会社が保有するホテル関連子会社14社

③譲渡の日

平成19年6月1日

④譲渡の相手先

有限会社城山プロパティーズ

※米国モルガンスタンレーの関係会社が運営する不動産ファンドによって設立された有限会社であり、連結財務諸表提出会社との資本的及び人的関係はない。

(2) 営業に関する重要な契約

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(平成19年9月30日現在)

契約会社名	契約の種類	契約先	備考・対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	ルフトハンザ・ドイツ航空	ドイツ～欧州域内
		シンガポール航空	シンガポール～アジア域内
		(株)スターフライヤー	東京(羽田)～北九州
		スカイネットアジア航空(株)	東京(羽田)～鹿児島
	ウェットリース契約	ABX Air	日本～中国(本土・香港) 日本～タイ

(3) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については、「第3 設備の状況 1. 主要な設備の状況 (1) 航空機」に記載している。

5【研究開発活動】

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当グループの主要な設備の異動は以下のとおりである。

(1) 航空機

機 種	購入 (機)	賃借 (機)	返却 (機)	賃貸 (機)	売却・除却 (機)	増減 (機)	備 考
ボーイング747-400型機	—	—	—	—	2	△2	売却 平成19年4月 2機
ボーイング777-300型機	3	—	—	—	—	3	購入 平成19年4月 1機 平成19年6月 1機 平成19年9月 1機
ボーイング777-200型機	1	—	1	—	—	0	返却 平成19年6月 1機(1) 購入 平成19年6月 1機(1)
ボーイング767-300型機	1	—	1	—	—	0	返却 平成19年6月 1機(1) 購入 平成19年6月 1機(1)
エアバスA321-100型機	—	—	1	—	—	△1	返却 平成19年5月 1機
エアバスA320-200型機	—	5	—	—	1	4	売却 平成19年4月 1機(2) 賃借 平成19年4月 1機 平成19年4月 1機(2) 平成19年5月 1機 平成19年6月 1機 平成19年7月 1機
ボーイング737-700型機	4	—	—	—	—	4	購入 平成19年5月 1機 平成19年6月 1機 平成19年8月 1機 平成19年9月 1機
ボーイング737-500型機	1	—	1	—	—	0	売却 平成19年4月 1機(1) 購入 平成19年4月 1機(1)
合 計	10	5	4	—	3	8	—

(注) (1)リース期間終了後、同機の購入を実施 (2)自社機売却後、同機の賃借を実施

(2) 航空機以外

当中間連結会計期間において、当グループの航空機以外の設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

前連結会計年度末現在において提出会社及び各連結子会社が策定した設備投資計画は、当中間連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

変更後の当中間連結会計期間末現在における事業の種類別セグメント毎の、重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る設備投資の予定は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,214,844	211,182	1,003,662	自己資金、借入金及び社債発行
その他の事業	システム改修	410	215	195	自己資金
合計	—	1,215,254	211,397	1,003,857	—

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、変更後の航空運送事業における主要な設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量 (機)	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・ 引渡年月	所要資金の 調達方法
ボーイング 777-300型機	9	152,341	64,494	87,847	平成17年 2月	平成20年 1月以降	自己資金、借入金 及び社債発行
ボーイング 787型機	50	750,439	39,204	711,235	平成16年 4月	平成20年 11月以降	〃
ボーイング 767-300型機	2	21,416	6,072	15,344	平成18年 2月	平成20年 8月以降	〃
ボーイング 737-800型機	12	63,000	13,201	49,799	平成19年 3月	平成20年 5月以降	〃
ボーイング 737-700型機	23	108,424	25,317	83,107	平成15年 6月	平成19年 10月以降	〃
エアバス A320-200型機	3	16,865	16,865	—	平成17年 8月	—	〃
その他	—	102,359	46,029	56,330	—	—	〃
合計	—	1,214,844	211,182	1,003,662	—	—	—

(注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成19年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル=115.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（ボーイング747-400型3機〔保有機3機〕、エアバスA321-100型2機〔保有機1機、リース機1機〕、エアバスA320-200型2機〔保有機2機〕）を平成19年度末までに、航空機（ボーイング747-400型2機〔保有機2機〕、エアバスA320-200型5機〔保有機4機、リース機1機〕）を平成20年度末までに、航空機（ボーイング747-400型2機〔保有機2機〕、エアバスA320-200型2機〔リース機2機〕）を平成21年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000,000
計	3,900,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,949,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,949,959,257	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	1,949,959,257	—	160,001,284	—	95,024,431

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	80,482	4.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,302	2.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	41,452	2.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	38,740	1.99
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	34,789	1.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	34,770	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,681	1.57
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	29,902	1.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	26,820	1.38
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	26,753	1.37
合計	—	389,694	19.98

- (注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。
2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には、同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。
3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成19年3月1日付 東海財務局長宛提出 変更報告書(報告義務発生日 平成19年1月1日))によれば、共同保有者1名による保有株式数は2,451千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は82,933千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.25%となる。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,695,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,929,667,000	1,929,667	同上
単元未満株式	普通株式 17,597,257	—	同上
発行済株式総数	1,949,959,257	—	—
総株主の議決権	—	1,929,667	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,021,000株(議決権の数3,021個)含まれている。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,083,000	—	2,083,000	0.11
イースタンエアポートモーターズ(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13番地	48,000	—	48,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465番地	84,000	—	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町満穂字満穂開拓473番地の1	3,000	—	3,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地3	—	21,000	21,000	0.00
計	—	2,674,000	21,000	2,695,000	0.14

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式21,000株を所有している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	486	483	477	471	462	468
最低(円)	451	450	460	450	428	438

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	234,096		80,539		172,958	
2. 営業未収入金		123,273		116,114		123,288	
3. 有価証券		3,829		242,912		34	
4. たな卸資産		62,154		64,678		60,736	
5. 繰延税金資産		12,381		14,655		9,408	
6. その他		63,811		73,583		56,164	
7. 貸倒引当金		△258		△188		△540	
流動資産合計		499,286	30.5	592,293	35.0	422,048	26.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2 ※3						
(1)建物及び構築物	※4	162,530		103,009		159,607	
(2)航空機		536,319		608,674		583,724	
(3)土地	※4	97,301		46,536		94,303	
(4)建設仮勘定		104,619		103,328		96,894	
(5)その他		32,795		31,482		35,282	
有形固定資産合計		933,564		893,029		969,810	
2. 無形固定資産		42,376		43,112		43,022	
3. 投資その他の資産	※3						
(1)投資有価証券	※5	63,727		75,280		68,358	
(2)繰延税金資産		38,899		35,326		35,556	
(3)その他		62,027		56,020		63,871	
(4)貸倒引当金		△1,169		△1,382		△1,082	
投資その他の資産 合計		163,484		165,244		166,703	
固定資産合計		1,139,424	69.5	1,101,385	65.0	1,179,535	73.6
III 繰延資産		773	0.0	211	0.0	508	0.0
資産合計		1,639,483	100.0	1,693,889	100.0	1,602,091	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業未 払金		187,131		203,992		198,988	
2. 短期借入金		5,950		3,410		3,500	
3. 一年以内に返済する 長期借入金	※3	74,675		71,084		110,224	
4. 一年以内に償還する 社債		45,000		20,000		45,000	
5. 賞与引当金		19,177		18,084		15,332	
6. その他		132,280		174,014		99,990	
流動負債合計		464,213	28.3	490,584	29.0	473,034	29.5
II 固定負債							
1. 社債		195,000		145,000		165,000	
2. 長期借入金	※3	446,414		416,699		425,722	
3. 退職給付引当金		110,910		112,384		112,606	
4. 役員退職慰労引当金		—		518		—	
5. その他		21,257		17,399		19,817	
固定負債合計		773,581	47.2	692,000	40.8	723,145	45.2
負債合計		1,237,794	75.5	1,182,584	69.8	1,196,179	74.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		160,001	9.7	160,001	9.4	160,001	10.0
2. 資本剰余金		125,711	7.7	125,745	7.4	125,739	7.8
3. 利益剰余金		80,140	4.9	179,187	10.6	79,530	5.0
4. 自己株式		△658	△0.0	△880	△0.0	△725	△0.0
株主資本合計		365,194	22.3	464,053	27.4	364,545	22.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		8,785	0.5	13,354	0.8	10,885	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		20,508	1.2	26,941	1.6	23,155	1.4
3. 為替換算調整勘定		△681	△0.0	△151	△0.0	△362	△0.0
評価・換算差額等合計		28,612	1.7	40,144	2.4	33,678	2.0
III 少数株主持分		7,883	0.5	7,108	0.4	7,689	0.5
純資産合計		401,689	24.5	511,305	30.2	405,912	25.3
負債純資産合計		1,639,483	100.0	1,693,889	100.0	1,602,091	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入			752,873	100.0		763,276	100.0		1,489,658	100.0
II 事業費			544,150	72.3		552,100	72.3		1,114,736	74.8
営業総利益			208,723	27.7		211,176	27.7		374,922	25.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売手数料		43,974			47,917			89,202		
2. 広告宣伝費		8,323			6,244			16,282		
3. 職員給与		15,269			14,718			35,769		
4. 賞与引当金繰入額		3,974			3,891			3,473		
5. 退職給付引当金繰入額		1,238			1,234			2,235		
6. 減価償却費		6,036			5,958			12,385		
7. その他		61,128	139,942	18.6	64,124	144,086	18.9	123,386	282,732	19.0
営業利益			68,781	9.1		67,090	8.8		92,190	6.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,788			1,482			3,722		
2. 受取配当金		1,383			1,183			1,631		
3. 持分法による投資利益		65			408			284		
4. 為替差益		855			109			746		
5. 資産売却益		257			352			605		
6. その他		1,633	6,981	0.9	2,106	5,640	0.7	4,424	11,412	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,953			6,846			17,708		
2. 資産売却損		40			1,035			156		
3. 資産除却損		1,656			1,964			6,692		
4. 退職給付引当金繰入額		3,376			3,317			6,713		
5. リース機返却時改修費用		—			1,663			6,533		
5. その他		2,744	17,769	2.3	1,134	15,959	2.1	3,226	41,028	2.8
経常利益			57,993	7.7		56,771	7.4		62,574	4.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	108		2,758		468	
2. 投資有価証券売却益		427		831		1,239	
3. 貸倒引当金戻入益		13		58		—	
4. 過年度業務受託契約 改定精算益		1,652		—		1,652	
5. ホテル事業資産譲渡 益		—		132,992		—	
6. その他		45	2,245	1,124	137,763	913	4,272
			0.3		18.1		0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	182		559		259	
2. 固定資産除却損		952		1		1,295	
3. 減損損失	※3	—		—		10,809	
4. 特別退職金	※4	96		150		600	
5. 投資有価証券売却損		315		11		315	
6. 投資有価証券評価損		78		39		215	
7. その他の投資評価損		6		—		—	
8. 原動機部品交換対策 損		965		—		1,138	
9. 臨時償却費		—		22,331		—	
10. その他		784	3,378	2,669	25,760	1,151	15,782
			0.4		3.4		1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			56,860		168,774		51,064
			7.6		22.1		3.4
法人税、住民税及び 事業税		21,080		74,289		12,818	
法人税等調整額		1,920	23,000	△11,493	62,796	4,552	17,370
			3.1		8.2		1.1
少数株主利益			570		477		1,036
			0.1		0.1		0.1
中間(当期)純利益			33,290		105,501		32,658
			4.4		13.8		2.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,605	52,697	△1,028	337,275
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△5,839		△5,839
中間純利益			33,290		33,290
自己株式の取得				△159	△159
自己株式の処分		106		529	635
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	106	27,443	370	27,919
平成18年9月30日 残高 (百万円)	160,001	125,711	80,140	△658	365,194

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,410	—	△376	9,034	7,132	353,441
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△5,839
中間純利益						33,290
自己株式の取得						△159
自己株式の処分						635
連結範囲の変動						△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△625	20,508	△305	19,578	751	20,329
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△625	20,508	△305	19,578	751	48,248
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,785	20,508	△681	28,612	7,883	401,689

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,739	79,530	△725	364,545
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△5,844		△5,844
中間純利益			105,501		105,501
自己株式の取得				△198	△198
自己株式の処分		6		43	49
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	6	99,657	△155	99,508
平成19年9月30日 残高 (百万円)	160,001	125,745	179,187	△880	464,053

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,885	23,155	△362	33,678	7,689	405,912
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△5,844
中間純利益						105,501
自己株式の取得						△198
自己株式の処分						49
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,469	3,786	211	6,466	△581	5,885
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,469	3,786	211	6,466	△581	105,393
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,354	26,941	△151	40,144	7,108	511,305

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,605	52,697	△1,028	337,275
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△5,839		△5,839
当期純利益			32,658		32,658
自己株式の取得				△311	△311
自己株式の処分		134		614	748
連結及び持分法の範囲の変動			14		14
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	134	26,833	303	27,270
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,739	79,530	△725	364,545

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,410	—	△376	9,034	7,132	353,441
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△5,839
当期純利益						32,658
自己株式の取得						△311
自己株式の処分						748
連結及び持分法の範囲の変動						14
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	1,475	23,155	14	24,644	557	25,201
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,475	23,155	14	24,644	557	52,471
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,885	23,155	△362	33,678	7,689	405,912

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		56,860	168,774	51,064
減価償却費		41,694	46,402	88,610
臨時償却費		—	22,331	—
減損損失		—	—	10,809
固定資産売却損益 (益:△) 及び除却 損		2,506	456	7,533
有価証券売却損益及び評価損益 (益: △)		△34	△782	△709
貸倒引当金の増減 (減少:△)		△34	64	273
退職給付引当金の増減 (減少:△)		3,545	1,979	5,241
支払利息		9,953	6,846	17,708
受取利息及び受取配当金		△4,171	△2,665	△5,353
為替差損益 (益:△)		△303	139	△348
ホテル事業資産譲渡益		—	△132,992	—
特別退職金		96	150	600
売上債権の増減 (増加:△)		△9,940	3,109	△10,620
その他債権の増減 (増加:△)		△6,052	△14,990	△1,165
仕入債務の増減 (減少:△)		16,383	8,788	28,389
その他		18,201	9,138	△124
小計		128,704	116,747	191,908
利息及び配当金の受取額		4,208	2,696	5,390
利息の支払額		△10,089	△7,137	△17,787
法人税等の支払額		△8,856	△593	△20,197
特別退職金の支払額		△96	△150	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,871	111,563	158,714

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		△115,760	△128,378	△236,750
有形固定資産売却による収入		70,735	32,520	104,900
無形固定資産取得による支出		△6,300	△7,555	△15,176
有価証券取得による支出		—	△12,968	△5,995
有価証券償還による収入		15,046	2,996	21,410
投資有価証券取得による支出		△4,530	△2,920	△5,891
投資有価証券売却による収入		734	1,396	1,015
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得 による支出		—	△30	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却 による収入		432	—	1,375
貸付による支出		△1,507	△115	△2,416
貸付金回収による収入		4,852	862	5,606
ホテル事業資産譲渡による収入		—	245,909	—
その他		747	△1,441	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,551	130,276	△128,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減 (減少: △)		△2,734	△90	△5,190
長期借入による収入		28,618	30,000	97,158
長期借入返済による支出		△59,768	△78,395	△113,809
社債償還による支出		△45,000	△45,000	△75,000
配当金の支払額		△5,839	△5,844	△5,839
自己株式の売却 (又は取得) による収 入 (又は支出)		857	△149	997
その他		61	△2,161	786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△83,805	△101,639	△100,897
IV 現金及び現金同等物の換算差額		△154	221	△59
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△5,639	140,421	△70,540
VI 現金及び現金同等物の期首残高		242,785	172,274	242,785
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物 への影響額		29	—	29
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	237,175	312,695	172,274

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 非連結子会社数 31社 主要な会社名 長崎空港給油施設㈱ 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。	(2) 非連結子会社数 32社 主要な会社名 長崎空港給油施設㈱ 同左	(2) 非連結子会社数 33社 長崎空港給油施設㈱他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 主要な会社名 小松空港給油施設㈱ うち持分法適用関連会社数 18社 主要な会社名 国内線ドットコム㈱ アビコム・ジャパン㈱ ㈱ジャムコ (2) 持分法非適用会社数 52社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 主要な会社名 札幌和空㈱ うち持分法非適用関連会社数 26社 主要な会社名 福島空港給油施設㈱ 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 主要な会社名 小松空港給油施設㈱ うち持分法適用関連会社数 18社 主要な会社名 国内線ドットコム㈱ アビコム・ジャパン㈱ ㈱ジャムコ 持分法適用関連会社であった中部スカイサポート㈱及び㈱メイツホールディングスは株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計年度より持分法の適用から除外した。 (2) 持分法非適用会社数 51社 うち持分法非適用非連結子会社数 27社 主要な会社名 札幌和空㈱ うち持分法非適用関連会社数 24社 主要な会社名 福島空港給油施設㈱ 同左	(1) 持分法適用会社数 25社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 20社 主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 楽天ANAトラベルオンライン㈱及びCrew Resources Worldwide L.L.C. は新規設立により、IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社は株式売却により連結子会社から持分法適用関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社とした。 また持分法適用関連会社であった旅行計画㈱は株式売却により所有比率が低下し、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 (2) 持分法非適用会社数 52社 うち持分法非適用非連結子会社数 28社 札幌和空㈱他 うち持分法非適用関連会社数 24社 福島空港給油施設㈱他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。</p> <p>ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC. 他子会社5社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ビーは7月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は8月10日と、いずれも中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC. 他子会社4社は中間決算日が6月30日であり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC. 他子会社4社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(有)ジー・ディー・ビーは当連結会計年度より決算月を1月31日から3月31日へ変更している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 …時価法</p> <p>④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>① 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。</p> <p>(追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせて耐用年数に変更した。 この変更は、当中間連結会計期間に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,029百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。</p> <p>③ その他 …主として定率法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>① 航空機 同左</p> <p>(追加情報) 従来、航空機に事業への供用開始後改修等の資本的支出を行い、使用年限の長期化を図っていたが、昨今の世界的な原油高騰等の環境変化を受け、より経済性の高い航空機への更新を加速させる方針である。一方で首都圏空港の滑走路増設や延伸の時期がより明確になったこと等から具体的な航空機の更新計画を前提とした新中期経営計画を策定中である。これを受けて現在保有している航空機の減価償却について再検討を行った結果、資本的支出として機体本体に付加している資産については、従来機体本体の耐用年数により減価償却を実施していたが、中古機市場における機体売却価格にその価値がほとんど反映されないことが明らかになったため、耐用年数及び残存価額の見直しを行い、機体本体の残存耐用年数に基づき減価償却を実施することとした。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が23,078百万円（うち臨時償却費22,331百万円）増加し、営業利益及び経常利益が746百万円、税金等調整前中間純利益が23,078百万円減少している。</p> <p>② 建物 同左</p> <p>③ その他 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>① 航空機 同左</p> <p>(追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせて耐用年数に変更した。 この変更は、当連結会計年度に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,410百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 建物 同左</p> <p>③ その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 …主として定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 新株発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。 社債発行費 社債発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。 開業費 開業費の処理方法は、5年間で毎期均等額以上を償却している。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>開業費 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>開業費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、一部の会社においては従来支出時の費用として処理していたが、平成19年4月13日付 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更している。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 ② 連結納税制度の適用 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は373,298百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は375,068百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。	—————	(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正日平成18年12月22日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当中間連結会計期間より流動資産の「有価証券」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間における譲渡性預金の額は222,900百万円、前中間連結会計期間における譲渡性預金の額は187,600百万円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 861,269 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 865,061 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 872,709 百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,670 百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,400 百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,740 百万円
※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 483,457 百万円 建物・土地等 93,447 〃 計 576,904 〃 担保付債務 一年以内に返済 する長期借入金 48,232 百万円 長期借入金 288,597 〃 計 336,829 〃	※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 543,519 百万円 建物・土地等 47,441 〃 計 590,960 〃 担保付債務 一年以内に返済 する長期借入金 49,536 百万円 長期借入金 321,253 〃 計 370,789 〃	※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 545,601 百万円 建物・土地等 49,449 〃 計 595,050 〃 担保付債務 一年以内に返済 する長期借入金 49,007 百万円 長期借入金 320,252 〃 計 369,259 〃
※4 信託資産に供している主な資産は次のとおりである。 預金 892 百万円 建物及び構築物 12,077 〃 土地 27,824 〃 計 40,793 〃	—————	※4 信託資産に供している主な資産は次のとおりである。 預金 798 百万円 建物及び構築物 11,951 〃 土地 27,824 〃 計 40,573 〃
※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 8,301 百万円	※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 9,535 百万円	※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 8,916 百万円
6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員（住宅ローン等） 173 百万円 カーゴ・コミユニティ・システム・ジャパン(株) 6 〃 計 179 〃 (2) 瑕疵担保責任 728 百万円	6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員（住宅ローン等） 168 百万円 計 168 〃 (2) 瑕疵担保責任 ————— (3) 社債の債務履行引受契約（信託型デット・アサンプション契約）に係る偶発債務は次のとおりである。 第4回円建無担保普通社債 20,000 百万円 第15回円建無担保普通社債 10,000 〃 計 30,000 〃	6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員（住宅ローン等） 170 百万円 カーゴ・コミユニティ・システム・ジャパン(株) 2 〃 計 172 〃 (2) 瑕疵担保責任 1,282 百万円 (3) 社債の債務履行引受契約（信託型デット・アサンプション契約）に係る偶発債務は次のとおりである。 第4回円建無担保普通社債 20,000 百万円 第15回円建無担保普通社債 10,000 〃 計 30,000 〃
—————	7 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 106,000 百万円 借入実行残高 1,800 〃 差引額 104,200 〃	7 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 100,000 百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 100,000 〃

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>76 〃</td> </tr> </table>	建物	32 百万円	土地	76 〃	<p>※1 固定資産売却益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,738 〃</td> </tr> </table>	建物	20 百万円	土地	2,738 〃	<p>※1 固定資産売却益には、子会社石垣全日空リゾート(株)の保有するゴルフ場の売却益360百万円が含まれている。</p>				
建物	32 百万円													
土地	76 〃													
建物	20 百万円													
土地	2,738 〃													
<p>※2 固定資産売却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>87 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94 〃</td> </tr> </table>	建物	87 百万円	土地	94 〃	<p>※2 固定資産売却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>369 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190 〃</td> </tr> </table>	建物	369 百万円	土地	190 〃	<p>※2 固定資産売却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94 〃</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損には、子会社㈱エヌエー・プロパティ・マネジメントの保有する成田加良部寮の売却損66百万円が含まれている。</p>	建物及び構築物	87 百万円	土地	94 〃
建物	87 百万円													
土地	94 〃													
建物	369 百万円													
土地	190 〃													
建物及び構築物	87 百万円													
土地	94 〃													
		<p>※3 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。</p> <p>事業用資産については業績の低迷及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,809百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1061 1070 1342 1310"> <tr> <td>用途：事業用資産 場所：北海道1件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円</td> </tr> <tr> <td>用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～11.7%で割り引いて算出している。</p>	用途：事業用資産 場所：北海道1件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円	用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円										
用途：事業用資産 場所：北海道1件 種類：建物及び土地 合計：105百万円 内訳：建物 44百万円 土地 61百万円														
用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：10,704百万円														
<p>※4 特別退職金は、中間連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。</p>												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
千株未満切捨て	普通株式	普通株式	千株未満切捨て	普通株式	普通株式	千株未満切捨て	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	3,211	前連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	1,935	前連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	3,211
当中間連結会計期間増加株式数(千株)	—	359	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	—	428	当連結会計年度増加株式数(千株)	—	695
当中間連結会計期間減少株式数(千株)	—	1,708	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	—	108	当連結会計年度減少株式数(千株)	—	1,971
当中間連結会計期間末株式数(千株)	1,949,959	1,862	当中間連結会計期間末株式数(千株)	1,949,959	2,256	当連結会計年度末株式数(千株)	1,949,959	1,935
(注) 1 自己株式(普通株式)の増加359千株は、単元未満株の買取によるものである。 2 自己株式(普通株式)の減少1,708千株は、単元未満株主からの買増請求83千株、連結子会社が売却した自己株式(中間連結財務諸表提出会社株式)の中間連結財務諸表提出会社帰属分1,625千株である。			(注) 1 自己株式(普通株式)の増加428千株は、単元未満株の買取によるものである。 2 自己株式(普通株式)の減少108千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。			(注) 1 自己株式(普通株式)の増加695千株は、単元未満株の買取によるものである。 2 自己株式(普通株式)の減少1,971千株は、単元未満株主からの買増請求157千株、連結子会社が売却した自己株式の当社帰属分1,814千株である。		
2 配当に関する事項 配当金支払額 平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 5,839百万円 1株当たりの配当額 3円 基準日 平成18年3月31日 効力発生日 平成18年6月29日			2 配当に関する事項 配当金支払額 平成19年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 5,844百万円 1株当たりの配当額 3円 基準日 平成19年3月31日 効力発生日 平成19年6月26日			2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 5,839百万円 1株当たりの配当額 3円 基準日 平成18年3月31日 効力発生日 平成18年6月29日 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 5,844百万円 1株当たりの配当額 3円 基準日 平成19年3月31日 効力発生日 平成19年6月26日		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (単位：百万円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間期末 残高</th> <th>左記の内現 金及び現金 同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>234,096</td> <td>233,349</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,829</td> <td>3,826</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td></td> <td>237,175</td> </tr> </tbody> </table>		中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	234,096	233,349	有価証券	3,829	3,826	現金及び現金同等 物		237,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間期末 残高</th> <th>左記の内現 金及び現金 同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>80,539</td> <td>79,778</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>242,912</td> <td>232,917</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td></td> <td>312,695</td> </tr> </tbody> </table>		中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	80,539	79,778	有価証券	242,912	232,917	現金及び現金同等 物		312,695	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末残高</th> <th>左記の内現 金及び現金 同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>172,958</td> <td>172,247</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>34</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td></td> <td>172,274</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現 金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	172,958	172,247	有価証券	34	27	現金及び現金同等 物		172,274
	中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物																																				
現金及び預金勘定	234,096	233,349																																				
有価証券	3,829	3,826																																				
現金及び現金同等 物		237,175																																				
	中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物																																				
現金及び預金勘定	80,539	79,778																																				
有価証券	242,912	232,917																																				
現金及び現金同等 物		312,695																																				
	期末残高	左記の内現 金及び現金 同等物																																				
現金及び預金勘定	172,958	172,247																																				
有価証券	34	27																																				
現金及び現金同等 物		172,274																																				

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">268,181</td> <td style="text-align: right;">175,711</td> <td style="text-align: right;">92,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,568</td> <td style="text-align: right;">6,932</td> <td style="text-align: right;">7,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">282,749</td> <td style="text-align: right;">182,643</td> <td style="text-align: right;">100,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,913</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,460</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,373</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,128</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,297</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,151</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,288</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195,439</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>(貸主側)</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	268,181	175,711	92,469	その他	14,568	6,932	7,636	合計	282,749	182,643	100,105	1年内	23,913	百万円	1年超	80,460	"	合計	104,373	"	支払リース料	16,128	百万円	減価償却費相当額	14,297	"	支払利息相当額	1,107	"	1年内	33,151	百万円	1年超	162,288	"	合計	195,439	"	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">207,948</td> <td style="text-align: right;">132,225</td> <td style="text-align: right;">75,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,349</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> <td style="text-align: right;">6,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,297</td> <td style="text-align: right;">137,101</td> <td style="text-align: right;">82,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,704</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,999</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,703</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,803</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,488</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">881</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,683</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166,474</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,157</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">370</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	207,948	132,225	75,723	その他	11,349	4,876	6,473	合計	219,297	137,101	82,196	1年内	20,704	百万円	1年超	64,999	"	合計	85,703	"	支払リース料	12,803	百万円	減価償却費相当額	11,488	"	支払利息相当額	881	"	1年内	32,683	百万円	1年超	166,474	"	合計	199,157	"	1年内	51	百万円	1年超	319	"	合計	370	"	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">223,363</td> <td style="text-align: right;">138,153</td> <td style="text-align: right;">85,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,365</td> <td style="text-align: right;">6,954</td> <td style="text-align: right;">8,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238,728</td> <td style="text-align: right;">145,107</td> <td style="text-align: right;">93,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,169</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,341</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,510</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,048</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,737</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,824</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,450</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,274</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	223,363	138,153	85,210	その他	15,365	6,954	8,411	合計	238,728	145,107	93,621	1年内	23,169	百万円	1年超	74,341	"	合計	97,510	"	支払リース料	30,048	百万円	減価償却費相当額	26,737	"	支払利息相当額	2,099	"	1年内	32,824	百万円	1年超	173,450	"	合計	206,274	"
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
航空機	268,181	175,711	92,469																																																																																																																																									
その他	14,568	6,932	7,636																																																																																																																																									
合計	282,749	182,643	100,105																																																																																																																																									
1年内	23,913	百万円																																																																																																																																										
1年超	80,460	"																																																																																																																																										
合計	104,373	"																																																																																																																																										
支払リース料	16,128	百万円																																																																																																																																										
減価償却費相当額	14,297	"																																																																																																																																										
支払利息相当額	1,107	"																																																																																																																																										
1年内	33,151	百万円																																																																																																																																										
1年超	162,288	"																																																																																																																																										
合計	195,439	"																																																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
航空機	207,948	132,225	75,723																																																																																																																																									
その他	11,349	4,876	6,473																																																																																																																																									
合計	219,297	137,101	82,196																																																																																																																																									
1年内	20,704	百万円																																																																																																																																										
1年超	64,999	"																																																																																																																																										
合計	85,703	"																																																																																																																																										
支払リース料	12,803	百万円																																																																																																																																										
減価償却費相当額	11,488	"																																																																																																																																										
支払利息相当額	881	"																																																																																																																																										
1年内	32,683	百万円																																																																																																																																										
1年超	166,474	"																																																																																																																																										
合計	199,157	"																																																																																																																																										
1年内	51	百万円																																																																																																																																										
1年超	319	"																																																																																																																																										
合計	370	"																																																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
航空機	223,363	138,153	85,210																																																																																																																																									
その他	15,365	6,954	8,411																																																																																																																																									
合計	238,728	145,107	93,621																																																																																																																																									
1年内	23,169	百万円																																																																																																																																										
1年超	74,341	"																																																																																																																																										
合計	97,510	"																																																																																																																																										
支払リース料	30,048	百万円																																																																																																																																										
減価償却費相当額	26,737	"																																																																																																																																										
支払利息相当額	2,099	"																																																																																																																																										
1年内	32,824	百万円																																																																																																																																										
1年超	173,450	"																																																																																																																																										
合計	206,274	"																																																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	38	38	0
合計	38	38	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	16,462	31,752	15,290
(2) 債券			
社債	15	17	2
(3) その他	348	345	△3
合計	16,825	32,114	15,289

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。
なお、時価のある有価証券(売買目的以外)の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,308
投資信託	530
国債	3,298

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	19,986	19,978	△8
合計	19,986	19,978	△8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	20,051	43,266	23,215
(2) 債券			
社債	15	17	2
(3) その他	50	51	1
合計	20,116	43,334	23,218

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。
 なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,408
投資信託	27
債券	2
譲渡性預金	222,900

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	8	8	0
合計	8	8	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,084	36,886	18,802
(2) 債券			
社債	15	17	2
(3) その他	150	150	0
合計	18,249	37,053	18,804

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。
 なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,386
投資信託	29
国債	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	569,243	98,264	28,926	56,440	752,873	—	752,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,060	10,768	4,530	43,124	118,482	(118,482)	—
計	629,303	109,032	33,456	99,564	871,355	(118,482)	752,873
営業費用	568,563	106,538	30,273	97,166	802,540	(118,448)	684,092
営業利益	60,740	2,494	3,183	2,398	68,815	(34)	68,781

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	600,425	103,848	59,003	763,276	—	763,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,681	10,057	38,395	114,133	(114,133)	—
計	666,106	113,905	97,398	877,409	(114,133)	763,276
営業費用	603,354	112,006	94,865	810,225	(114,039)	696,186
営業利益	62,752	1,899	2,533	67,184	(94)	67,090

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

3. ホテル事業資産の譲渡に伴い、当中間連結会計期間より「ホテル事業」の記載を行っていない。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,134,250	186,872	58,022	110,514	1,489,658	—	1,489,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,532	21,154	8,615	86,381	230,682	(230,682)	—
計	1,248,782	208,026	66,637	196,895	1,720,340	(230,682)	1,489,658
営業費用	1,169,061	206,106	61,415	191,281	1,627,863	(230,395)	1,397,468
営業利益	79,721	1,920	5,222	5,614	92,477	(287)	92,190

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 202円15銭 1株当たり中間純利益 金額 17円10銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、191円62銭である。	1株当たり純資産額 258円87銭 1株当たり中間純利益 金額 54円16銭	1株当たり純資産額 204円42銭 1株当たり当期純利益 金額 16円77銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、192円54銭である。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	33,290	105,501	32,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	33,290	105,501	32,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,947,347	1,947,836	1,947,618

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	401,689	511,305	405,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,883	7,108	7,689
(うち少数株主持分)	(7,883)	(7,108)	(7,689)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	393,806	504,197	398,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,948,096	1,947,702	1,948,023

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. インターコンチネンタル ホテルズ グループとの資本提携に関する件</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、インターコンチネンタル ホテルズ グループ（以下IHG）とホテル運営事業において資本提携を行うことを決議し、同日付で合弁契約を締結した。</p> <p>その内容等は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本提携の目的 グループホテル運営事業の強化</p> <p>(2) 契約の概要 中間連結財務諸表提出会社とIHGは、ホテル運営機能を持つ「事業会社」とそれを統治する「持ち株機能会社」を合弁で設立する。</p> <p>なお、「事業会社」については、中間連結財務諸表提出会社の連結子会社である株式会社ANAホテルズ&リゾートを合同会社に組織変更し設立する。</p> <p>上記「事業会社」ならびに「持ち株機能会社」については、当半期報告書の提出日までにおいて設立済みであり、会社概要は以下のとおりである。</p> <p>①「持ち株機能会社」 商 号：IHG・ANA・ホテルズホールディングス株式会社 設 立：平成18年10月2日 資 本 金：23百万円</p> <p>②「事業会社」 商 号：IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社 組織変更日：平成18年11月30日 営業開始日：平成18年12月1日 資 本 金：830百万円</p>	<p>—————</p>	<p>1. グループ直営ホテル株式等売却</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、グループ直営ホテルに関し、連結財務諸表提出会社が保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。</p> <p>株式等譲渡の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の理由 「2006-2009年度 中期経営戦略」（2006年1月31日発表）に則り、直営ホテルに関連する株式等の資産の譲渡を行うもの。</p> <p>(2) 譲渡する子会社等 連結財務諸表提出会社が保有するホテル関連子会社14社</p> <p>(3) 譲渡の日 平成19年6月1日</p> <p>(4) 譲渡の相手先 有限会社城山プロパティーズ ※米国モルガンスタンレーの関係会社が運営する不動産ファンドによって設立された有限会社であり、連結財務諸表提出会社との資本的および人的関係はない。</p> <p>(5) 譲渡に伴う損益（予定） 特別利益：約1,300億円</p>

(2) 【その他】

①中間連結財務諸表提出会社は、平成19年3月15日にロサンゼルスにある米州室に反トラスト法に関連すると思われる米国連邦捜査局の捜索が入った。中間連結財務諸表提出会社としては、かかる捜査に積極的に協力しているところである。

②中間連結財務諸表提出会社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に、在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、中間連結財務諸表提出会社としては、かかる捜査に協力しているところである。

また、これに関連して、米国内各地において、国際貨物便利用の荷主等より、航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対して、その賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。現在、すべてのクラスアクションがニューヨーク東地区の連邦地方裁判所におけるものに統合され、平成19年2月に入って、改めて訴状が提出しなおされており、そこでは中間連結財務諸表提出会社も被告の1社に含まれているが、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。なおカナダにおいて提起されていたクラスアクションについては平成19年7月に原告により取り下げられた。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		197,485		53,448		136,127			
2. 営業未収入金		107,574		95,869		98,444			
3. 有価証券		2,997		242,883		—			
4. 貯蔵品		55,894		59,619		55,051			
5. 繰延税金資産		6,346		8,805		608			
6. その他	※4	76,290		70,418		153,360			
7. 貸倒引当金		△59		△93		△139			
流動資産合計			446,530	30.0		530,951	33.1	443,452	29.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1)建物	※2	83,399		85,334		83,871			
(2)航空機	※2	535,174		607,056		582,561			
(3)土地		48,755		50,703		48,755			
(4)建設仮勘定		104,568		103,090		96,612			
(5)その他	※2	25,627		27,423		28,226			
計		797,524		873,609		840,027			
2. 無形固定資産		31,678		33,858		33,432			
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券		51,901		62,105		56,191			
(2)関係会社株式		44,166		33,592		42,836			
(3)繰延税金資産		23,427		20,810		23,980			
(4)その他		102,412		48,279		62,406			
(5)貸倒引当金		△7,954		△731		△849			
計		213,953		164,057		184,565			
固定資産合計			1,043,157	70.0		1,071,525	66.9	1,058,024	70.5
III 繰延資産									
1. 新株発行費		399		133		266			
2. 社債発行費		111		31		62			
繰延資産合計			510	0.0		164	0.0	328	0.0
資産合計			1,490,198	100.0		1,602,641	100.0	1,501,805	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		165,821		181,887		170,190	
2. 短期借入金		—		37,677		27,299	
3. 一年以内に返済する 長期借入金	※2	67,876		68,019		106,678	
4. 一年以内に償還する 社債		45,000		20,000		45,000	
5. 未払法人税等		18,428		72,384		496	
6. 賞与引当金		10,242		9,638		6,961	
7. その他	※4	91,638		84,408		81,626	
流動負債合計		399,006	26.8	474,016	29.6	438,253	29.2
II 固定負債							
1. 社債		195,000		145,000		165,000	
2. 長期借入金	※2	426,863		411,088		418,916	
3. 退職給付引当金		83,300		86,385		84,955	
4. 役員退職慰労引当金		—		184		—	
5. その他		12,712		11,896		11,171	
固定負債合計		717,876	48.1	654,555	40.8	680,042	45.3
負債合計		1,116,883	74.9	1,128,571	70.4	1,118,296	74.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		160,001	10.7	160,001	10.0	160,001	10.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		95,024		95,024		95,024	
(2) その他資本剰余金		30,323		30,334		30,328	
資本剰余金合計		125,348	8.4	125,359	7.8	125,352	8.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,466		3,741		4,066	
固定資産圧縮積立 金		187		247		269	
固定資産圧縮未決 算積立金		131		—		—	
繰越利益剰余金		57,717		145,859		60,827	
利益剰余金合計		59,503	4.0	149,848	9.4	65,163	4.3
4. 自己株式		△556	△0.0	△836	△0.1	△680	△0.1
株主資本合計		344,296	23.1	434,372	27.1	349,836	23.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		8,611	0.6	12,720	0.8	10,621	0.7
2. 繰延ヘッジ損益		20,407	1.4	26,977	1.7	23,051	1.5
評価・換算差額等合計		29,018	1.9	39,697	2.5	33,673	2.2
純資産合計		373,315	25.1	474,070	29.6	383,509	25.5
負債純資産合計		1,490,198	100.0	1,602,641	100.0	1,501,805	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入			648,879	100.0		685,816	100.0	1,289,429	100.0	
II 事業費			492,259	75.9		525,925	76.7	1,012,723	78.5	
営業総利益			156,619	24.1		159,891	23.3	276,705	21.5	
III 販売費及び一般管理費			99,104	15.3		101,805	14.8	200,420	15.5	
営業利益			57,514	8.9		58,085	8.5	76,284	5.9	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		777			1,112		1,776			
2. その他		5,986	6,764	1.0	4,402	5,514	0.8	8,414	10,190	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,453			6,763		14,850			
2. その他		9,993	17,447	2.7	8,674	15,437	2.3	25,384	40,235	3.1
経常利益			46,830	7.2		48,162	7.0		46,240	3.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			1,848		—			
2. 関係会社株式売却益		—			1,101		966			
3. 投資有価証券売却益		—			3		46			
4. 貸倒引当金戻入益		—			58		6,529			
5. 過年度業務受託契約 改定精算益		1,652			—		1,652			
6. ホテル事業資産譲渡 益		—			123,781		—			
7. その他		9	1,661	0.3	1,112	127,905	18.7	838	10,032	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		191			246		191			
2. 固定資産除却損		909			—		938			
3. 投資有価証券売却損		—			106		—			
4. 減損損失	※2	629			—		11,333			
5. 貸倒引当金繰入額	※3	453			—		37			
6. 特別退職金	※4	96			149		393			
7. 原動機部品交換対策 損		965			—		1,138			
8. 臨時償却費		—			22,331		—			
9. その他		383	3,628	0.6	2,249	25,083	3.7	727	14,761	1.1
税引前中間(当期)純 利益			44,864	6.9		150,984	22.0		41,511	3.2
法人税、住民税及び 事業税		15,809			69,824		4,757			
法人税等調整額		2,881	18,690	2.9	△9,370	60,454	8.8	4,920	9,678	0.8
中間(当期)純利益			26,173	4.0		90,529	13.2		31,833	2.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮未決算積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,317	125,342	1,710	—	—	37,465	39,176	△427	324,092
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)					△244			244	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						187		△187	—		—
固定資産圧縮未決算積立金の積立 (注)							131	△131	—		—
剰余金の配当(注)								△5,846	△5,846		△5,846
中間純利益								26,173	26,173		26,173
自己株式の取得										△159	△159
自己株式の処分			6	6						30	36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	6	6	△244	187	131	20,252	20,327	△129	20,204
平成18年9月30日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,323	125,348	1,466	187	131	57,717	59,503	△556	344,296

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,063	—	9,063	333,155
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮未決算積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当(注)				△5,846
中間純利益				26,173
自己株式の取得				△159
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△451	20,407	19,955	19,955
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△451	20,407	19,955	40,159
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,611	20,407	29,018	373,315

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,328	125,352	4,066	269	60,827	65,163	△680	349,836
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△325		325	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△21	21	—		—
剰余金の配当							△5,844	△5,844		△5,844
中間純利益							90,529	90,529		90,529
自己株式の取得									△198	△198
自己株式の処分			6	6					43	49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	6	6	△325	△21	85,032	84,685	△155	84,536
平成19年9月30日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,334	125,359	3,741	247	145,859	149,848	△836	434,372

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,621	23,051	33,673	383,509
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△5,844
中間純利益				90,529
自己株式の取得				△198
自己株式の処分				49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2,098	3,925	6,024	6,024
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,098	3,925	6,024	90,560
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,720	26,977	39,697	474,070

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮未決算積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,317	125,342	1,710	—	—	37,465	39,176	△427	324,092
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)					△244			244	—		—
特別償却準備金の積立					2,844			△2,844	—		—
特別償却準備金の取崩					△244			244	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						187		△187	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 及び固定資産圧縮未決算積立金の取崩						131	△131		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△49		49	—		—
固定資産圧縮未決算積立金の積立 (注)							131	△131	—		—
剰余金の配当(注)								△5,846	△5,846		△5,846
当期純利益								31,833	31,833		31,833
自己株式の取得										△311	△311
自己株式の処分			10	10						58	68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	10	10	2,355	269	—	23,362	25,987	△253	25,744
平成19年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,328	125,352	4,066	269	—	60,827	65,163	△680	349,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,063	—	9,063	333,155
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 及び固定資産圧縮未決算積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮未決算積立 金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△5,846
当期純利益				31,833
自己株式の取得				△311
自己株式の処分				68
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	1,558	23,051	24,609	24,609
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,558	23,051	24,609	50,354
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,621	23,051	33,673	383,509

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 （時価のあるもの） …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 …時価法</p> <p>(4) たな卸資産 ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 ② その他 …主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同左 ② その他 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同左 ② その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 航空機…定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。</p> <p>(追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。 この変更は、当中間会計期間に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方針と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,029百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 建物…定額法 耐用年数 3～50年</p> <p>③ その他…定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 航空機…定額法 同左</p> <p>(追加情報) 従来、航空機に事業への供用開始後改修等の資本的支出を行い、使用年限の長期化を図っていたが、昨今の世界的な原油高騰等の環境変化を受け、より経済性の高い航空機への更新を加速させる方針である。一方で首都圏空港の滑走路増設や延伸の時期がより明確になったこと等から、具体的な航空機の更新計画を前提とした新中期経営計画を策定中である。これを受けて現在保有している航空機の減価償却について再検討を行った結果、資本的支出として機体本体に付加している資産については、従来機体本体の耐用年数により減価償却を実施していたが、中古機市場における機体売却価格にその価値がほとんど反映されないことが明らかになったため、耐用年数及び残存価額の見直しを行い、機体本体の残存耐用年数に基づき減価償却を実施することとした。この結果、従来の方針と比較して、減価償却費が23,078百万円（うち臨時償却費22,331百万円）増加し、営業利益及び経常利益が746百万円、税引前中間純利益が23,078百万円減少している。</p> <p>② 建物…定額法 同左</p> <p>③ その他…定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 航空機…定額法 同左</p> <p>(追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。 この変更は、当事業年度に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方針と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,410百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 建物…定額法 同左</p> <p>③ その他…定率法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微である。	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。	同左	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金の各期末における要支給額を、従来固定負債の「その他」に含まれる長期未払金として計上していたが、平成19年4月13日付 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当中間会計期間より固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>—————</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）</p> <p>② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、352,908百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は360,458百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正日平成18年12月22日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当中間会計期間より流動資産の「有価証券」に含めて表示している。なお、当中間会計期間における譲渡性預金の額は222,900百万円、前中間会計期間における譲渡性預金の額は187,600百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 778,583 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 817,983 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 790,559 百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 担保資産</p> <p>(1) 航空機のうち 386,887 百万円</p> <p>(2) 予備原動機のうち 9,858 "</p> <p>(3) 航空機予備部品のうち 86,567 "</p> <p>(4) 建物のうち 45,409 "</p> <p>(5) 機械装置のうち 169 "</p> <p>(ロ) 担保付債務</p> <p>(1) 1年以内に返済する長期借入金のうち 45,152 百万円</p> <p>(2) 長期借入金のうち 278,440 "</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 担保資産</p> <p>(1) 航空機のうち 432,332 百万円</p> <p>(2) 予備原動機のうち 8,944 "</p> <p>(3) 航空機予備部品のうち 102,131 "</p> <p>(4) 建物のうち 42,271 "</p> <p>(5) 機械装置のうち 122 "</p> <p>(ロ) 担保付債務</p> <p>(1) 1年以内に返済する長期借入金のうち 49,317 百万円</p> <p>(2) 長期借入金のうち 320,167 "</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 担保資産</p> <p>(1) 航空機のうち 444,453 百万円</p> <p>(2) 予備原動機のうち 9,488 "</p> <p>(3) 航空機予備部品のうち 91,536 "</p> <p>(4) 建物のうち 45,512 "</p> <p>(5) 機械装置のうち 142 "</p> <p>(ロ) 担保付債務</p> <p>(1) 1年以内に返済する長期借入金のうち 48,527 百万円</p> <p>(2) 長期借入金のうち 318,848 "</p>
<p>3 債務保証等</p> <p>(1) 銀行借入等に対する債務保証</p> <p>カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン㈱ 6 百万円</p> <p>従業員 (住宅ローン等) 171 "</p> <p>計 177 "</p> <p>(2) 銀行借入等に対する債務保証予約</p> <p>石垣全日空リゾート㈱ 7,060 百万円</p> <p>㈱ANAケータリングサービス 871 "</p> <p>沖縄全日空ホテルズ㈱ 728 "</p> <p>計 8,659 "</p>	<p>3 債務保証等</p> <p>(1) 銀行借入等に対する債務保証</p> <p>従業員 (住宅ローン等) 168 百万円</p> <p>計 168 "</p> <p>(2) 銀行借入等に対する債務保証予約</p> <p>㈱ANAケータリングサービス 792 百万円</p> <p>㈱ANA&J Pエクスプレス 37 "</p> <p>計 829 "</p> <p>(3) 瑕疵担保責任</p> <p>_____</p> <p>(4) 社債の債務履行引受契約 (信託型デット・アサンプション契約) に係る偶発債務は次のとおりである。</p> <p>第4回円建無担保普通社債 20,000 百万円</p> <p>第15回円建無担保普通社債 10,000 "</p> <p>計 30,000 "</p>	<p>3 債務保証等</p> <p>(1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン㈱ 2 百万円</p> <p>従業員 (住宅ローン等) 168 "</p> <p>計 170 "</p> <p>(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。</p> <p>㈱ANAケータリングサービス 831 百万円</p> <p>㈱ANA&J Pエクスプレス 38 "</p> <p>沖縄全日空ホテルズ㈱ 728 "</p> <p>計 1,598 "</p> <p>(3) 瑕疵担保責任</p> <p>_____</p> <p>553 百万円</p> <p>(4) 社債の債務履行引受契約 (信託型デット・アサンプション契約) に係る偶発債務は次のとおりである。</p> <p>第4回円建無担保普通社債 20,000 百万円</p> <p>第15回円建無担保普通社債 10,000 "</p> <p>計 30,000 "</p>
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	
	<p>5 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 100,000 百万円</p> <p>借入実行残高 - "</p> <p>差引額 100,000 "</p>	<p>5 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 100,000 百万円</p> <p>借入実行残高 - "</p> <p>差引額 100,000 "</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>31,783 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,293 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,076 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	31,783 百万円	無形固定資産	5,293 "	計	37,076 "	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>60,709 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,956 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,665 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	60,709 百万円	無形固定資産	4,956 "	計	65,665 "	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>68,458 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,590 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,048 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	68,458 百万円	無形固定資産	10,590 "	計	79,048 "
有形固定資産	31,783 百万円																			
無形固定資産	5,293 "																			
計	37,076 "																			
有形固定資産	60,709 百万円																			
無形固定資産	4,956 "																			
計	65,665 "																			
有形固定資産	68,458 百万円																			
無形固定資産	10,590 "																			
計	79,048 "																			
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="156 519 497 631"> <tr> <td> 用途：賃貸不動産(ホテル) 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円 </td> </tr> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産は地価の下落等により、当中間会計期間において資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(629百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出している。</p>	用途：賃貸不動産(ホテル) 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円	<p>—————</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1031 519 1356 631"> <tr> <td> 用途：賃貸不動産 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円 </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1031 640 1356 721"> <tr> <td> 用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：10,704百万円 </td> </tr> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産については賃料水準の低下及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当事業年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,333百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出している。</p>	用途：賃貸不動産 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円	用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：10,704百万円															
用途：賃貸不動産(ホテル) 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円																				
用途：賃貸不動産 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円																				
用途：売却予定資産 種類：航空機 減損損失：10,704百万円																				
<p>※3 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対する引当等によるものである。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																		
<p>※4 特別退職金は、早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 同左</p>																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 自己株式の種類及び株式数に関する事項																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="124 295 316 353"></th> <th data-bbox="316 295 497 353">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <td data-bbox="124 353 316 385"></td> <td data-bbox="316 353 497 385">普通株式</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="124 385 316 452">前事業年度末株式数(千株)</td> <td data-bbox="316 385 497 452">1,225</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 452 316 519">当中間会計期間増加株式数(千株)</td> <td data-bbox="316 452 497 519">359</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 519 316 586">当中間会計期間減少株式数(千株)</td> <td data-bbox="316 519 497 586">83</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 586 316 636">当中間会計期間末株式数(千株)</td> <td data-bbox="316 586 497 636">1,501</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式の種類		普通株式	前事業年度末株式数(千株)	1,225	当中間会計期間増加株式数(千株)	359	当中間会計期間減少株式数(千株)	83	当中間会計期間末株式数(千株)	1,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="561 295 753 353"></th> <th data-bbox="753 295 935 353">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <td data-bbox="561 353 753 385"></td> <td data-bbox="753 353 935 385">普通株式</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="561 385 753 452">前事業年度末株式数(千株)</td> <td data-bbox="753 385 935 452">1,763</td> </tr> <tr> <td data-bbox="561 452 753 519">当中間会計期間増加株式数(千株)</td> <td data-bbox="753 452 935 519">428</td> </tr> <tr> <td data-bbox="561 519 753 586">当中間会計期間減少株式数(千株)</td> <td data-bbox="753 519 935 586">108</td> </tr> <tr> <td data-bbox="561 586 753 636">当中間会計期間末株式数(千株)</td> <td data-bbox="753 586 935 636">2,083</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式の種類		普通株式	前事業年度末株式数(千株)	1,763	当中間会計期間増加株式数(千株)	428	当中間会計期間減少株式数(千株)	108	当中間会計期間末株式数(千株)	2,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="999 295 1190 353"></th> <th data-bbox="1190 295 1372 353">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <td data-bbox="999 353 1190 385"></td> <td data-bbox="1190 353 1372 385">普通株式</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="999 385 1190 452">前事業年度末株式数(千株)</td> <td data-bbox="1190 385 1372 452">1,225</td> </tr> <tr> <td data-bbox="999 452 1190 519">当事業年度増加株式数(千株)</td> <td data-bbox="1190 452 1372 519">695</td> </tr> <tr> <td data-bbox="999 519 1190 586">当事業年度減少株式数(千株)</td> <td data-bbox="1190 519 1372 586">157</td> </tr> <tr> <td data-bbox="999 586 1190 636">当事業年度末株式数(千株)</td> <td data-bbox="1190 586 1372 636">1,763</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式の種類		普通株式	前事業年度末株式数(千株)	1,225	当事業年度増加株式数(千株)	695	当事業年度減少株式数(千株)	157	当事業年度末株式数(千株)	1,763
	自己株式の種類																																					
	普通株式																																					
前事業年度末株式数(千株)	1,225																																					
当中間会計期間増加株式数(千株)	359																																					
当中間会計期間減少株式数(千株)	83																																					
当中間会計期間末株式数(千株)	1,501																																					
	自己株式の種類																																					
	普通株式																																					
前事業年度末株式数(千株)	1,763																																					
当中間会計期間増加株式数(千株)	428																																					
当中間会計期間減少株式数(千株)	108																																					
当中間会計期間末株式数(千株)	2,083																																					
	自己株式の種類																																					
	普通株式																																					
前事業年度末株式数(千株)	1,225																																					
当事業年度増加株式数(千株)	695																																					
当事業年度減少株式数(千株)	157																																					
当事業年度末株式数(千株)	1,763																																					
<p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加359千株は、単元未満株の買取によるものである。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少83千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。</p>	<p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加428千株は、単元未満株の買取によるものである。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少108千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。</p>	<p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加695千株は、単元未満株の買取によるものである。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少157千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。</p>																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>267,012</td> <td>175,421</td> <td>91,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,128</td> <td>2,625</td> <td>4,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,140</td> <td>178,046</td> <td>96,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>22,301</td> <td>77,944</td> <td>100,245</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>15,100</td> <td>13,365</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30,828</td> <td>158,388</td> <td>189,216</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	267,012	175,421	91,591	その他	7,128	2,625	4,503	合計	274,140	178,046	96,094		1年内	1年超	合計		22,301	77,944	100,245		百万円	〃	〃		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		15,100	13,365	1,054		百万円	〃	〃		1年内	1年超	合計		30,828	158,388	189,216		百万円	〃	〃	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>206,974</td> <td>131,717</td> <td>75,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,115</td> <td>2,755</td> <td>4,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,089</td> <td>134,472</td> <td>79,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>19,642</td> <td>63,429</td> <td>83,071</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>12,159</td> <td>10,907</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30,473</td> <td>158,842</td> <td>189,315</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	206,974	131,717	75,257	その他	7,115	2,755	4,360	合計	214,089	134,472	79,617		1年内	1年超	合計		19,642	63,429	83,071		百万円	〃	〃		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		12,159	10,907	843		百万円	〃	〃		1年内	1年超	合計		30,473	158,842	189,315		百万円	〃	〃	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>222,388</td> <td>137,835</td> <td>84,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,686</td> <td>2,611</td> <td>5,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,075</td> <td>140,447</td> <td>89,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>21,568</td> <td>71,832</td> <td>93,401</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>28,001</td> <td>24,885</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30,474</td> <td>165,022</td> <td>195,496</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	222,388	137,835	84,552	その他	7,686	2,611	5,074	合計	230,075	140,447	89,627		1年内	1年超	合計		21,568	71,832	93,401		百万円	〃	〃		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		28,001	24,885	1,989		百万円	〃	〃		1年内	1年超	合計		30,474	165,022	195,496		百万円	〃	〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																											
航空機	267,012	175,421	91,591																																																																																																																																																											
その他	7,128	2,625	4,503																																																																																																																																																											
合計	274,140	178,046	96,094																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	22,301	77,944	100,245																																																																																																																																																											
	百万円	〃	〃																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	15,100	13,365	1,054																																																																																																																																																											
	百万円	〃	〃																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	30,828	158,388	189,216																																																																																																																																																											
	百万円	〃	〃																																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																											
航空機	206,974	131,717	75,257																																																																																																																																																											
その他	7,115	2,755	4,360																																																																																																																																																											
合計	214,089	134,472	79,617																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	19,642	63,429	83,071																																																																																																																																																											
	百万円	〃	〃																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	12,159	10,907	843																																																																																																																																																											
	百万円	〃	〃																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	30,473	158,842	189,315																																																																																																																																																											
	百万円	〃	〃																																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																											
航空機	222,388	137,835	84,552																																																																																																																																																											
その他	7,686	2,611	5,074																																																																																																																																																											
合計	230,075	140,447	89,627																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	21,568	71,832	93,401																																																																																																																																																											
	百万円	〃	〃																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	28,001	24,885	1,989																																																																																																																																																											
	百万円	〃	〃																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	30,474	165,022	195,496																																																																																																																																																											
	百万円	〃	〃																																																																																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	7,986	7,310
合計	675	7,986	7,310

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	6,499	5,823
合計	675	6,499	5,823

前事業年度末 (平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	6,523	5,847
合計	675	6,523	5,847

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 191円60銭 1株当たり中間純利益 金額 13円43銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間会計期間から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式 に係る中間期末の純資産額に含めて いる。 なお、前事業年度末において採用 していた方法により算定した当中間 会計期間末の1株当たり純資産額 は、181円12銭である。	1株当たり純資産額 243円38銭 1株当たり中間純利益 金額 46円47銭	1株当たり純資産額 196円85銭 1株当たり当期純利益 金額 16円34銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 事業年度から繰延ヘッジ損益(税効 果調整後)の金額を普通株式に係る 当事業年度末の純資産額に含めてい る。 なお、前事業年度末において採用 していた方法により算定した当事業 年度末の1株当たり純資産額は、185 円02銭である。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
ない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	26,173	90,529	31,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	26,173	90,529	31,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,948,613	1,948,009	1,948,455

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	373,315	474,070	383,509
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	373,315	474,070	383,509
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	1,948,458	1,947,875	1,948,195

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. インターコンチネンタル ホテルズ グループとの資本提携に関する件</p> <p>当社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、インターコンチネンタル ホテルズ グループ (以下IHG) とホテル運営事業において資本提携を行うことを決議し、同日付で合弁契約を締結した。</p> <p>その内容等は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本提携の目的 グループホテル運営事業の強化</p> <p>(2) 契約の概況</p> <p>当社とIHGは、ホテル運営機能を持つ「事業会社」とそれを統治する「持ち株機能会社」を合弁で設立する。</p> <p>なお、「事業会社」については、当社の連結子会社である株式会社ANAホテルズ&リゾートを合同会社に組織変更し設立する。</p> <p>上記「事業会社」ならびに「持ち株機能会社」については、当半期報告書の提出日までに於いて設立済みであり、会社概要は以下のとおりである。</p> <p>①「持ち株機能会社」 商 号：IHG・ANA・ホテルズホールディングス株式会社 設 立：平成18年10月2日 資 本 金：23百万円</p> <p>②「事業会社」 商 号：IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社 組織変更日：平成18年11月30日 営業開始日：平成18年12月1日 資 本 金：830百万円</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社グループ直営ホテル株式等売却</p> <p>当社は平成19年4月13日開催の取締役会決議を経て、当社グループ直営ホテルに関し、当社が保有する関連子会社14社の全株式等の譲渡契約を締結し、平成19年6月1日に譲渡を行った。</p> <p>株式等譲渡の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の理由 「2006-2009年度 中期経営戦略」(2006年1月31日発表)に則り、直営ホテルに関連する株式等の資産の譲渡を行うもの。</p> <p>(2) 譲渡する子会社等 当社が保有するホテル関連子会社14社</p> <p>(3) 譲渡の日 平成19年6月1日</p> <p>(4) 譲渡の相手先 有限会社城山プロパティーズ ※米国モルガンスタンレーの関係会社が運営する不動産ファンドによって設立された有限会社であり、当社との資本的及び人的関係はない。</p> <p>(5) 譲渡に伴う損益 (予定) 特別利益：約1,230億円</p>

(2) 【その他】

①平成19年3月15日にロサンゼルスにある当社米州室に反トラスト法に関連すると思われる米国連邦捜査局の捜索が入った。当社としては、かかる捜査に積極的に協力しているところである。

②当社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に、在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、当社としては、かかる捜査に積極的に協力しているところである。

また、これに関連して、米国内各地において、国際貨物便利用の荷主等より、航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対して、その賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。現在、すべてのクラスアクションがニューヨーク東地区の連邦地方裁判所におけるものに統合され、平成19年2月に入って、改めて訴状が提出しなおされており、そこでは当社も被告の1社に含まれているが、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。なおカナダにおいて提起されていたクラスアクションについては平成19年7月に原告により取り下げられた。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年4月16日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

(2) 訂正発行登録書

平成19年4月16日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年4月27日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条の規定に基づき、平成19年4月16日提出の臨時報告書に係る本訂正報告書を提出するものである。

(4) 訂正発行登録書

平成19年4月27日 関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月26日 関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成19年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

全日本空輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

全日本空輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

全日本空輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

全日本空輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。